



2024年4月11日

各 位

会 社 名 株式会社ハンモック

代表者名 代表取締役社長 若山 大典

(コード番号：173A 東証グロース市場)

問合せ先 取締役CFO 兼 管理本部長 富來 美穂子

(TEL 03-5291-6135)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年4月11日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。なお、2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売 上 高	4,225	100.0	5.8	3,108	100.0	3,993	100.0
営 業 利 益	647	15.3	27.4	451	14.5	508	12.7
経 常 利 益	732	17.3	45.4	514	16.6	504	12.6
当 期 (四 半 期) 純 利 益	591	14.0	41.8	358	11.5	417	10.4
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	142円33銭			86円34銭		100円91銭	
1 株 当 たり 配 当 金	30円00銭			—		18円00銭	

※1 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

※2 2023年3月期(実績)、2024年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2024年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2024年3月31日)を超えての新株式発行となることから、2024年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「ハンモックでくつろげるような快適なシステムを組織で働くすべての人々に提供したい」という考えのもと、「組織を強くするIT環境をすべての人へ」をミッションに、IT資産管理やセキュリティ対策等に対するソリューションを提供する「ネットワークソリューション」、SFA（※1）/CRM（※2）、MA（※3）等の営業支援に対するソリューションを提供する「セールスDXソリューション」、OCR（※4）等によるデータエントリー（※5）に対するソリューションを提供する「AIデータエントリーソリューション」の3つのソリューションを提供しております。

3ソリューションそれぞれ業務領域は異なるものの、顧客や市場のニーズを捉え、それまでになかった機能を備えたシステムを自社で開発し提供することで、顧客の経営課題を解決し、業務の生産性・信頼性を向上させ、企業価値の向上を図ることを目指しております。

当社の置かれる経営環境としては、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークが拡大し、デジタルトランスフォーメーション（DX）への機運の高まりによる営業DX化が中堅・中小企業においても徐々に浸透してきており、また、生産年齢人口の減少に伴うIT人材不足への懸念が増している状況において働き方も大きく変わり、入社する勤務形態が減少し、商談も対面からオンラインに移行し、新たなビジネス形態へと移り変わっております。それにより、一層の業務の効率化や様々なセキュリティ対策、業務の見える化、クラウド化などが求められ、DX推進という流れはさらに加速し、当社の提供サービスへの需要は、より一層高まっているものと認識しております。

このような環境のもと、当社は今後もさらなる事業成長を目指すため、市場ニーズを的確に捉え、自社開発の強みを活かして新機能及び新製品を開発し、顧客に提案し、事業の拡大を図っております。また、既存顧客においては、契約の継続性を向上させるため製品の導入支援や運用支援を行い、利用率や運用状況を改善し、顧客満足度の向上を図っております。

以上を踏まえ、当事業年度の経営成績は、売上高4,225百万円（前期比5.8%増）、営業利益647百万円（前期比27.4%増）、経常利益732百万円（前期比45.4%増）、当期純利益591百万円（前期比41.8%増）を見込んでおります。

なお、2024年3月期業績予想は、2023年4月から11月までの実績値に2023年12月から2024年3月までの予想数値を合算して策定した数値となっております。

- （※1）セールスフォースオートメーションの略で、営業支援システムであり、営業業務の見える化、効率化を図る仕組み、システムのことを意味します。
- （※2）カスタマーリレーションシップマネジメントの略で、顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進することを意味します。
- （※3）マーケティングオートメーションの略で、マーケティング業務を自動化、効率化する仕組み、システムのことを意味します。
- （※4）オプティカルキャラクターリーダーの略で、手書きや印刷された文字をスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術を意味します。
- （※5）紙媒体で保管されている情報を端末に入力し、データ化するための作業を意味します。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであるため、ソリューション別の売上を記載しております。

（ネットワークソリューション）

当ソリューションでは、企業のPC及びPCネットワーク等のIT資産管理、セキュリティ対策の面から統合的に管理するソフトウェアを「AssetView」シリーズとして開発・販売しております。

オンプレミス型とクラウド型の形態で提供を行っており、売上計画はオンプレミス型製品、ク

クラウド型製品、その他（導入支援等の役務・物販等）の区分で算定しております。

オンプレミス型製品については、製品種類別に「新規契約」「初年度保守料」「次年度保守料」の区分に分けて計画を算定しております。「新規契約」については、計画時点における商談中案件に受注確度を加味し売上高を算定しております。

「初年度保守料」については新規の売上に左右されることから新規売上見込に基づき売上高を算定しております。次年度保守料については、既存契約の更新率に左右されることから過年度の契約更新率などに基づき売上高を算定しております。

クラウド型製品については、製品種類別に「初年度使用料」「次年度使用料」の区分で売上計画を算定しております。初年度使用料については、計画時点における商談中案件に受注確度を加味し売上高を算定しております。また、次年度使用料については過去の契約更新率などに基づき売上高を算定しております。

その他（導入支援等の役務・物販等）については、役務については計画時点における商談中案件に受注確度を加味し売上高を算定しております。また、物販等は過去実績などに基づき売上高を算定しております。

この結果、売上高は2,653百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

（セールスDXソリューション）

当ソリューションでは、「営業を強くし、売上を上げる」をコンセプトに、法人営業の生産性向上・業務効率化を図り、企業の売上拡大を支援する「ホットプロファイル」及び「ホットアプローチ」の開発・販売・運用支援サービスを行っております。

クラウド型で提供を行っており、「新規契約」「追加契約」「次年度更新」の区分で売上計画を算定しております。「新規契約」については、過去の実績及び事業戦略から製品別に販売社数と平均単価を見積り、それらに基づき売上高を算定しております。「追加契約」については、過去実績や事業戦略などから製品別の追加契約と平均契約単価から売上高を算出しております。

「次年度更新」については、過去の契約更新率などに基づき売上高を算定しております。

「次年度更新」の売上が好調に推移するとともに、「ホットプロファイル」のSFAの販売が好調に推移しております。

この結果、売上高は1,181百万円（前期比22.5%増）を見込んでおります。

（AIデータエントリーソリューション）

当ソリューションでは、OCR技術をベースとしたデータ入力業務効率化のソリューションとして、主に「AnyForm OCR」（オンプレミス型製品）と「WOZE」（クラウド型製品）の提供を行っております。

売上計画はオンプレミス型製品、クラウド型製品、その他（導入支援等の役務・物販等）の区分で算定しております。

オンプレミス型製品については、製品種類別に「新規契約」「保守料」の区分に分けて計画を算定しております。「新規契約」については、計画時点における受注確度の高い商談の積み上げをベースに売上高を算定しております。「保守料」については過去の契約更新率などに基づき売上高を算定しております。

クラウド型製品については、「初年度利用料」については計画時点における受注確度の高い商談の積み上げをベースに売上高を算定しております。「次年度利用料」については過去の契約更新率などに基づき売上高を算定しております。

その他（導入支援等の役務・物販等）は過去実績などに基づき売上高を算定しております。

WOZEにおいては、官公庁などのデータエントリー業務をターゲットとした新規マーケットへの参入時期が遅れたこと、及び、既存製品においては前期にイレギュラーな大型受注があったことから当期の新規売上が前期比減少する見込みであります。

この結果、売上高は390百万円（前期比18.1%減）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価の主な内訳は、労務費、外注費、通信費であり、総製造費用から、他勘定振替高として、自社利用ソフトウェアの計上額を控除し算定しております。

労務費は、製品の開発計画等を勘案した人員計画により算定しております。外注費は、システ

ムエンジニアリングサービスの利用人数や期間等を勘案し算定しております。通信費は、主にクラウドサービスの利用料であり、クラウド型製品の売上計画に基づき算定しております。他勘定振替高は過去実績及び製品開発計画などに基づき算定しております。

以上の結果、売上原価は2,294百万円（前期比3.6%増）、売上総利益は1,931百万円（前期8.5%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、広告宣伝費、その他の経費であります。

人件費は、営業部門及び管理部門の人員計画により算定しております。広告宣伝費は、販売戦略などに基づいて展示会やセミナーなどの開催やメディア戦略などを策定し、それに基づき算定しております。その他の経費は、主に人員一人当たりの発生額を見積り、それに人員数を乗じて算定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,283百万円（前期比1.0%増）、営業利益は647百万円（前期比27.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は、主に受取利息と為替差益になります。受取利息は保有している社債の額面及び利率を勘案し29百万円を見込んでおります。為替差益は主に為替予約の時価評価損益になり、金融機関からの評価レポートなどに基づき48百万円を見込んでおります。営業外費用は主に上場に関連する費用6百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は732百万円（前期比45.4%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益は、社債及び出資金の償還に伴う利益124百万円を見込んでおります。特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は591百万円（前期比41.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月11日
東

上場会社名 株式会社ハンモック 上場取引所
コード番号 173A URL <http://www.hammock.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若山 大典
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名)富来 美穂子 (TEL)03(5291)6135
四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,108	-	451	-	514	-	358	-
2023年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	86.34	-
2023年3月期第3四半期	-	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,076	1,831	36.08
2023年3月期	4,583	1,505	32.85

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,831百万円 2023年3月期 1,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00
2024年3月期	-	0.00	-		
2024年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,225	5.8	647	27.4	732	45.4	591	41.8	142.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	4,310,000株	2023年3月期	4,310,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	153,967株	2023年3月期	153,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	4,156,033株	2023年3月期3Q	-株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動規制の緩和と社会経済活動の正常化が進んだこと等により景気は緩やかに回復しているものの、資源・原材料価格の高騰と物価上昇、急激な為替変動などによる経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

一方で新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークが拡大し、デジタルトランスフォーメーション（DX）への機運の高まりによる営業DX化が中堅・中小企業においても徐々に浸透してきており、また生産労働人口の減少に伴うIT人材不足への懸念が増している状況において、働き方も大きく変わり、入社する勤務形態が減少し、商談も対面からオンラインに移行し、新たなビジネス形態へと移り変わっております。それにより、一層の業務の効率化や様々なセキュリティ対策、業務の見える化、クラウド化などが求められ、DX推進という流れはさらに加速し、当社の提供サービスへの需要は、より一層高まっているものと認識しております。

このような経済環境の中、「組織を強くするIT環境をすべての人へ」を企業のミッションとして、IT資産管理やセキュリティ対策等に対するソリューションを提供する「ネットワークソリューション」、SFA/CRM、MA等の営業支援に対するソリューションを提供する「セールスDXソリューション」、OCR等によるデータエントリーに対するソリューションを提供する「AIデータエントリーソリューション」の3つのソリューションを軸に、開発及び販売を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,108,645千円、営業利益451,256千円、経常利益514,578千円、四半期純利益358,837千円となりました。

（売上高）

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりませんが、各ソリューションにおける状況は以下のとおりです。

[ネットワークソリューション]

民間企業において、テレワークが多様な働き方の一つの形として定着しつつあり、社外にパソコン等のIT資産が存在する状態が定常化しています。これら社外のIT資産の管理の為に、IT資産管理ツールをクラウド環境で導入する企業が継続して増加しており、当ソリューションにおいてクラウドビジネスが拡大しました。

また、オンプレミス環境で導入頂いている既存顧客の保守も、継続的な運用支援を行うプレミアムサポート等により高い更新率を維持し堅調に推移いたしました。その結果、当ソリューションの売上は1,935,477千円となりました。

[セールスDXソリューション]

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、企業同士の対面の機会が増加し、それに伴い、名刺交換機会も増加傾向となっております。これにより、名刺データ化の需要が増加し、アップセルに寄与しております。また、営業の活動状況を可視化し、企業の売上・生産性向上を可能とするSFAの利用など、営業のDX化が中堅・中小企業においてもニーズが拡大している中、SFAの新規売上、SFAへのプラン変更によるアップセルが堅調に推移致しました。さらに、既存顧客の契約更新も順調に推移致しました。その結果、当ソリューションの売上は874,975千円となりました。

[AIデータエントリーソリューション]

既存製品である「AnyForm」において、注文書等のOCR処理のニーズは継続的にある一方、マークシート入力製品、OCR製品「RightFax」のリプレイスや新規売上が伸びませんでした。その結果、当ソリューションの売上は298,192千円となりました。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は1,688,315千円となりました。主な内容は人件費、外注費及び経費になります。この結果、売上総利益は1,420,329千円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は969,073千円となりました。主な内容は人件費、広告宣伝費になります。この結果、営業利益は451,256千円となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益は65,679千円となりました。主な内容は受取利息、為替差益になります。営業外費用は上場関連費用と支払利息の計上により2,358千円となりました。この結果、経常利益は514,578千円となりました。

（特別損益、四半期純利益）

投資有価証券償還差益17,599千円の計上があり、税引前四半期純利益は532,177千円となりました。また、法人税等合計173,339千円を計上しました。この結果、四半期純利益は358,837千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ360,004千円増加し、3,133,337千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加416,153千円、1年以内償還予定社債の振替による有価証券の増加92,642千円、還付に伴う未収還付法人税等の減少140,987千円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ133,550千円増加し、1,943,511千円となりました。主な要因は、新製品の開発等に伴うソフトウェアの増加172,561千円であります。

この結果、総資産は5,076,849千円となり、前事業年度末に比べ493,555千円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ148,315千円増加し、2,106,190千円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加92,574千円、新規受注が増加したことに伴う契約負債の増加92,064千円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ19,218千円増加し、1,138,818千円となりました。主な要因は、各従業員の勤務年数経過に伴う退職給付引当金の増加31,420千円であります。

この結果、負債合計は3,245,008千円となり、前事業年度末に比べ167,532千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ326,022千円増加し、1,831,840千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上358,837千円、配当金の支払いによる減少74,808千円、その他有価証券評価差額金の増加41,993千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2024年4月11日の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,877	2,451,030
受取手形及び売掛金	288,264	309,538
有価証券	104,027	196,669
商品	505	685
前払費用	167,596	138,238
未収還付法人税等	140,987	-
その他	37,074	37,175
流動資産合計	2,773,333	3,133,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,946	95,441
車両運搬具	5,621	5,621
工具、器具及び備品	123,474	131,407
減価償却累計額	△126,865	△144,359
有形固定資産合計	90,177	88,110
無形固定資産		
ソフトウェア	403,125	575,686
ソフトウェア仮勘定	309,077	418,151
無形固定資産合計	712,202	993,838
投資その他の資産		
投資有価証券	792,330	676,946
敷金及び保証金	44,423	44,118
長期前払費用	25,672	17,550
繰延税金資産	136,077	113,870
その他	9,077	9,077
投資その他の資産合計	1,007,581	861,562
固定資産合計	1,809,961	1,943,511
資産合計	4,583,294	5,076,849

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,527	129,947
未払金	251,488	106,556
未払法人税等	-	92,574
未払消費税等	30,144	47,371
契約負債	1,489,068	1,581,132
リース債務	958	958
賞与引当金	-	94,274
為替予約	37,334	5,916
その他	16,353	47,459
流動負債合計	1,957,875	2,106,190
固定負債		
長期末払金	55,902	55,902
長期契約負債	745,342	727,041
退職給付引当金	254,741	286,161
役員退職慰労引当金	60,020	66,837
リース債務	3,593	2,874
固定負債合計	1,119,600	1,138,818
負債合計	3,077,476	3,245,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,483	36,483
資本剰余金		
資本準備金	16,483	16,483
その他資本剰余金	60,631	60,631
資本剰余金合計	77,114	77,114
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,372,935	1,656,963
利益剰余金合計	1,377,935	1,661,963
自己株式	△769	△769
株主資本合計	1,490,764	1,774,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,054	57,047
評価・換算差額等合計	15,054	57,047
純資産合計	1,505,818	1,831,840
負債純資産合計	4,583,294	5,076,849

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,108,645
売上原価	1,688,315
売上総利益	1,420,329
販売費及び一般管理費	969,073
営業利益	451,256
営業外収益	
受取利息	22,161
為替差益	42,752
その他	766
営業外収益合計	65,679
営業外費用	
上場関連費用	2,000
支払利息	358
営業外費用合計	2,358
経常利益	514,578
特別利益	
投資有価証券償還差益	17,599
特別利益合計	17,599
税引前四半期純利益	532,177
法人税等	173,339
四半期純利益	358,837

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。